

# 貸借対照表

(2020年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	1,487,506	流 動 負 債	1,938,641
現金及び預金	29,469	未払金	714,026
未収運賃	293,870	未払費用	527,854
未収入金	381,999	未払消費税等	48,022
未収還付法人税等	51,211	預り連絡運賃	116,217
短期貸付金	592,609	預り金	21,412
貯蔵品	84,905	前受収益	61,898
前払費用	11,193	賞与引当金	448,173
その他	42,245	その他	1,036
固 定 資 産	10,041,124	固 定 負 債	2,539,995
有形固定資産	8,689,432	長期借入金	965,000
車両	4,541,218	退職給付引当金	1,534,253
建物	1,585,411	預り保証金等	40,741
構築物	341,009		
機械装置	139,384	負 債 合 計	4,478,636
工具器具備品	109,456	純 資 産 の 部	
土地	1,931,609	株 主 資 本	7,049,994
建設仮勘定	41,342	資 本 金	2,110,000
無形固定資産	86,303	資 本 剰 余 金	2,110,000
ソフトウェア	85,954	資 本 準 備 金	2,110,000
その他	349	利 益 剰 余 金	2,829,994
投資その他の資産	1,265,388	そ の 他 利 益 剰 余 金	2,829,994
関係会社株式	194,350	特 別 償 却 準 備 金	6,997
投資有価証券	39,553	繰越利益剰余金	2,822,996
長期前払費用	170,405		
繰延税金資産	667,870	純 資 産 合 計	7,049,994
差入保証金	173,630		
その他	19,579	負 債 及 び 純 資 産 合 計	11,528,630
資 産 合 計	11,528,630		

注 記載金額は、千円未満の端数を切捨てて表示しております。

# 損 益 計 算 書

〔 2019年4月1日から  
2020年3月31日まで 〕

(単位：千円)

科 目	金 額	金 額
I 売 上 高 旅客自動車運送事業売上高 その 他	9,953,235 782,441	10,735,676
II 売 上 原 価 旅客自動車運送事業売上原価 その 他	9,139,368 381,533	9,520,902
売 上 総 利 益		1,214,773
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		1,195,817
営 業 利 益		18,956
IV 営 業 外 収 益 受 取 利 息 車 両 売 却 益 直 接 売 却 品 収 入 そ の 他	1,769 4,209 1,763 399	8,141
V 営 業 外 費 用 支 払 利 息	3,317	3,317
経 常 利 益		23,781
VI 特 別 利 益 固 定 資 産 売 却 益 補 助 金 固 定 資 産 受 贈 益	2,934 37,869 8,831	49,634
VII 特 別 損 失 固 定 資 産 売 却 損 固 定 資 産 除 却 損 固 定 資 産 除 却 工 事 費 固 定 資 産 圧 縮 損 災 害 損 失	461 10,849 72,358 46,294 7,590	137,554
税 引 前 当 期 純 損 失		64,138
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税 法 人 税 等 調 整 額		14,886 △ 19,088
当 期 純 損 失		59,936

注 記載金額は、千円未満の端数を切捨てて表示しております。

# 株主資本等変動計算書

〔 2019年4月1日から  
2020年3月31日まで 〕

(単位：千円)

	株主資本						純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金			株主 資本 合計	
		資本 準備金	その他利益剰余金		利益 剰余金 合計		
			特別償却 準備金	繰越 利益 剰余金			
当期首残高	2,110,000	2,110,000	11,153	2,896,916	2,908,070	7,128,070	7,128,070
誤謬の訂正による累積的影響額				△ 18,139	△ 18,139	△ 18,139	△ 18,139
誤謬の訂正を反映した当期首残高	2,110,000	2,110,000	11,153	2,878,777	2,889,930	7,109,930	7,109,930
当期純損失				△ 59,936	△ 59,936	△ 59,936	△ 59,936
特別償却準備金取崩			△ 4,156	4,156			
当期変動額合計			△ 4,156	△ 55,780	△ 59,936	△ 59,936	△ 59,936
当期末残高	2,110,000	2,110,000	6,997	2,822,996	2,829,994	7,049,994	7,049,994

注 記載金額は、千円未満の端数を切捨てて表示しております。

## 個別注記表

〔 2019年4月1日から  
2020年3月31日まで 〕

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券の評価基準及び評価方法

ア 子会社株式及び  
関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。

イ その他有価証券  
時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。

##### ② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品・貯蔵品 先入先出法による原価法によっております。(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産 (リース資産を除く) 車両、建物及び構築物は定額法、その他の有形固定資産は定率法によっております。

② 無形固定資産 定額法によっております。  
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産 リース取引の開始日が、2008年4月1日以降の所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

#### (3) 引当金の計上基準

① 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務については、発生年度に全額を一括して処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌事業年度から処理することとしております。

#### (4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

### 2. 誤謬の訂正に関する注記

当事業年度において過年度における退職給付債務の算定と収入金額の概算計上額に誤りがあることが判明したため、誤謬の訂正を行いました。

この結果、株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高は18,139千円減少しております。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	8,832,356	千円
減価償却累計額には減損損失累計額を含めて表示しております。		
(2) 担保資産		
差入保証金	173,630	千円
上記は、主に、当社のETCコーポレートカード利用に伴い発生する後納料金等の支払を保証するため、西日本高速道路株式会社に差し入れた差入保証金であります。		
(3) 国庫補助金等により取得した固定資産についての当期圧縮額	37,869	千円
(4) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務		
短期金銭債権	609,532	千円
短期金銭債務	320,883	千円
長期金銭債務	965,000	千円

4. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高		
売上高	68,611	千円
仕入高	891,908	千円
営業取引以外の取引	5,086	千円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における発行済株式の数	
普通株式	42,200 株

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は資金運用については親会社に対する短期的な貸付に限定しております。

未収運賃及び未収入金に係る顧客の信用リスクは、契約事務基準規程等に沿ってリスク低減を図っております。親会社に対する貸付金は親会社の信用リスクに晒されていますが、親会社のキャッシュ・フローは安定的で、外部の格付けも高いなど、リスクは限定的であります。

営業債務である未払金及び預り連絡運賃は、すべて1年以内の支払期日であります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
① 未収運賃	293,870	293,870	—
② 未収入金	381,999	381,999	—
③ 未収還付法人税等	51,211	51,211	—
④ 短期貸付金	592,609	592,609	—
⑤ 差入保証金	173,630	173,630	—
⑥ 未払金	(714,026)	(714,026)	—
⑦ 預り連絡運賃	(116,217)	(116,217)	—
⑧ 長期借入金	(965,000)	(970,370)	(5,370)

※負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法

①未収運賃、②未収入金、③未収還付法人税等及び④短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑤差入保証金

差入保証金の時価については、将来キャッシュ・フローを国債利回り等適切な指標で割り引いた現在価値により算定しております。なお、国債利回りがマイナスの場合は、割引率をゼロとして算定しております。

⑥未払金及び⑦預り連絡運賃

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑧長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

7. 賃貸等不動産に関する注記

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社では、大阪府その他の地域において、賃貸用の商業施設（土地を含む）を有しております。

(2) 賃貸等不動産の時価等に関する事項

(単位：千円)

貸借対照表計上額	時価
1,194,316	3,847,256

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2) 当期末の時価は、一定の評価額が適切に市場価格を反映していると考えられるため、当該評価額や貸借対照表計上額をもって時価としております。

8. 税効果に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、賞与引当金の否認、退職給付引当金の否認等であります。

9. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	167,061 円 47 銭
(2) 1株当たり当期純損失	1,420 円 30 銭

10. その他の注記（追加情報）

(関係会社株式の売却)

当社は、西日本旅客鉄道株式会社に対して、当社が保有する株式会社 JR 西日本交通サービス株式を譲渡することにつき、2020年3月26日開催の取締役会において決議いたしました。

なお、本株式売却により、翌事業年度において、有価証券売却益として、280百万円の特別利益の計上を見込んでおります。

- (1) 譲渡株数 1,700株（簿価38百万円）
- (2) 譲渡価額 318,666,700円  
(2018年度決算をもとに簿価純資産法により算出しております)
- (3) 譲渡日 2020年5月20日